

第 86 期 決 算 公 告

2021年 4 月 1日 から
2022年 3 月31日 まで

三菱王子紙販売株式会社

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

三菱王子紙販売株式会社
取締役社長 佐藤 信弘

2022年3月期 (86期)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	(25,702,299)	流 動 負 債	(26,645,691)
現 金 及 び 預 金	374,463	買 掛 金	20,941,491
受 取 手 形	1,918,854	電 子 記 録 債 務	135,789
電 子 記 録 債 権	4,829,589	短 期 借 入 金	4,273,209
売 掛 金	16,004,404	未 払 法 人 税 等	86,284
商 前 払 費 用	2,148,996	短 期 リ ー ス 債 務	5,285
立 替 金	5,452	未 払 費 用	746,214
未 収 入 金	13,113	預 り 金	265,016
未 収 還 付 法 人 税 等	308,352	賞 与 引 当 金	114,000
未 収 消 費 税 等	3,063	契 約 負 債	67,969
そ の 他	97,179	そ の 他	10,431
貸 倒 引 当 金	1,277	固 定 負 債	(1,151,416)
	△2,448	長 期 預 り 金	356,576
固 定 資 産	(7,453,790)	長 期 リ ー ス 債 務	2,073
有 形 固 定 資 産	< 587,462 >	繰 延 税 金 負 債	496,502
建 物	422,877	退 職 給 付 引 当 金	296,264
構 築 物	84		
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	11,207	負 債 合 計	《 27,797,108 》
土 地	146,511		
リ ー ス 資 産	6,781	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	< 31,186 >	株 主 資 本	(3,393,925)
施 設 利 用 権	9,981	資 本 金	600,000
そ の 他	21,205	資 本 剰 余 金	< 128,285 >
投 資 其 他 の 資 産	< 6,835,141 >	資 本 準 備 金	128,285
投 資 有 価 証 券	6,681,308	利 益 剰 余 金	< 2,665,640 >
関 係 会 社 株 式	71,653	利 益 準 備 金	155,000
そ の 他	82,180	そ の 他 利 益 剰 余 金	[2,510,640]
		別 途 積 立 金	2,108,287
		繰 越 利 益 剰 余 金	402,353
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	(1,965,056)
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,965,056
		純 資 産 合 計	《 5,358,981 》
資 産 合 計	33,156,090	負 債 及 び 純 資 産 合 計	33,156,090

損益計算書

〔2021年 4月 1日 から〕
〔2022年 3月 31日 まで〕

2022年3月期（86期）

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		72,849,549
売 上 原 価		68,557,704
売 上 総 利 益		4,291,845
販売費及び一般管理費		4,056,169
営 業 利 益		235,675
営 業 外 収 益		373,924
受取利息及び配当金	359,424	
雑 収 入	14,500	
営 業 外 費 用		28,107
支 払 利 息	8,869	
雑 損 失	19,238	
経 常 利 益		581,492
特 別 利 益		349,688
投資有価証券売却益	349,688	
特 別 損 失		426
固定資産処分損	426	
税引前当期純利益		930,754
法人税、住民税及び事業税		133,417
法人税等調整額		51,650
当 期 純 利 益		745,686

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 商品の評価は、薬品・化成品については先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）その他の商品については総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(3) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、建物は定額法、建物以外については、定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。

(4) 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法によっております。

(5) リース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(6) 貸倒引当金は、期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(7) 賞与引当金は従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(8) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異の償却については、費用処理方法は定額法、費用処理年数は13年にて処理しております。なお、数理計算上の差異は発生の翌期から費用処理しております。

(9) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

当社は、紙類・紙加工品の販売を主な事業としております。国内販売においては主に顧客により商品が検収された時又は顧客に商品が到着した時に支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しておりますが、出荷時から商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、販売奨励金等を控除した金額で算定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

なお、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。また、顧客への商品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 681,176 千円

(2) 保証債務等
債権流動化による遡及義務 1,405,878 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	1,052,585 千円
短期金銭債務	20,504,368 千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
投資有価証券評価損	52,425 千円
賞与引当金	34,912 千円
退職給付引当金	337,780 千円
繰越欠損金	23,219 千円
その他	35,536 千円
繰延税金資産小計	483,873 千円
評価性引当額	△58,359 千円
繰延税金資産合計	425,514 千円
繰延税金負債	
退職給付信託株式設定益	84,787 千円
その他有価証券評価差額金	837,229 千円
繰延税金負債合計	922,016 千円
繰延税金負債の純額	496,502 千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社 (単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱製紙(株)	被所有99.9%	紙加工品等の販売 洋紙板紙品等の仕入 役員の兼任	洋紙板紙品 等の仕入 (注1)	49,032,998	買掛金	16,111,470
				グループファ イナンス取引 (注1)	91,443,951	短期借入金	4,273,209

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。

(2) 子会社 (単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)カツマタ	所有100.0%	洋紙等の販売 役員の兼任	洋紙等の販売 (注1, 注2)	299,508	電子記録債権	344,944

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。

(注2) 上記の金額のうち、取引金額は仕入高と相殺した純額にて表示しております。

5. 一株当たり情報に関する注記

一株当たりの純資産額	3,977 円	12 銭
一株当たりの当期純利益額	553 円	40 銭